

メガスポーツイベントの関与自治体における ソフトレガシーの形成要因

—2002 年日韓 FIFA 杯の関与自治体を対象にして—

松橋 崇史*

抄 録

本研究では、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを開催する東京などのホストシティ以外の自治体の中で、東京大会を地域活性化の契機にしようとする自治体（以下、ホストタウン）に注目する。ホストタウンの代表的な取り組みには、各国代表チームの事前キャンプ誘致や市民同士の文化交流、国際教育の推進などがある。ホストシティにおいてレガシーの形成が重視されているように、こうした自治体においても、レガシーの形成、特に、ソフト事業面のレガシーである「ソフトレガシー」をどう創るのかという視点が重要になってくると考えられる。

本研究では、2002 年日韓 FIFA ワールドカップで、各国代表の事前／大会中キャンプを開催した自治体を分析対象とする。本研究の目的は、それらの自治体が、キャンプ開催を契機にソフトレガシーを形成したプロセスを明らかにすることである。キャンプを開催した自治体（地域）は、27 存在する。既に、松橋（2017）は、キャンプ開催を契機に新たなスポーツ組織（プロスポーツクラブやスポーツコミッション）が誕生した 4 つの自治体を分析対象にして、ソフトレガシー形成のプロセスを報告している。本研究では、分析済みの 4 自治体を除いた自治体を分析対象とする。

本研究では、はじめに、21 の自治体に対して電話インタビューを行った。その後、特徴的な活動が確認できた 5 自治体を対象に事例分析のために現地にてインタビュー調査を行った。

ケーススタディを通じて、キャンプの誘致・開催が自治体の既存のスポーツ振興政策を進展させることに効果を発揮したことが例示された。先行研究におけるソフトレガシーの形成とは、新たなスポーツ組織の創設と育成であり、それぞれの自治体のスポーツ振興の転換点となった。本研究で詳細に分析した 5 つの自治体では、キャンプを誘致することで新たな組織が誕生したわけではない。そのことよりもむしろ、自治体の先行するスポーツ振興政策の推進に貢献する形で、ソフトレガシーが形成されていった。キャンプ誘致がスポーツ振興政策を推進するための加速点になったのである。この点は、先行研究が分析した 4 つの自治体にも同様に当てはまることであったが、キャンプ誘致を契機に新たなスポーツ組織が誕生したことにより大きなインパクトがあった。

キーワード：メガスポーツイベント，2002 年日韓 FIFA 杯，ソフトレガシー，自治体

* 拓殖大学商学部 〒112-0006 東京都文京区小日向 3 丁目 4-14

Soft legacy Create factors in municipalities involved in mega sports events

—Case study of 2002 Japan-Korea FIFA World Cup—

Takashi Matsuhashi *

Abstract

Host cities such as Tokyo is preparing for the 2020 Tokyo Olympic Games and the Paralympic Games (hereinafter called Tokyo Games). In non-host cities, there are many local governments (hereinafter called “host town”) that is trying to make the Tokyo Games an opportunity for regional revitalization. Typical activities of “host town” include holding pre-event training camps of participating countries Olympic squad (hereinafter called “pre-event camp”) and cultural exchanges with participating countries. In “host town”, it is important to create "Legacy" like host city. In particular, the viewpoint of how to create "Soft legacy" (Establishment and revitalization of sports organization or sports event, promotion of sports policy of local governments etc.) is important.

In this research, we will analyze local governments that held “pre-event camp” in the 2002 FIFA World Cup Korea/Japan. The purpose of this research is to clarify the process that these local governments created “Soft legacy” triggered by holding “pre-event camp”. There are 27 local governments (local area) that held the “pre-event camp”. Already, Matsuhashi(2017) reports on the process of the creation of “Soft legacy” by analyzing four local governments where a new sports organization (professional sports club and sports commission) was established as a result of holding a “pre-event camp”. In this research, we analyze local governments excluding analyzed 4 local governments.

First, we conducted a telephone interview with 21 local governments. After that, we conducted an interview survey for case studies of 5 local governments where characteristic activities can be confirmed.

Through case studies of this research, it was suggested that holding “pre-event camp” was effective in advancing the sports promotion policy of local governments. Soft legacy creation in the previous research was the establishment and development of a new sports organization and became the turning point of sports promotion of each local governments. In the five local governments analyzed in this research, new organizations were not established by holding pre-event camp. Rather than that, soft legacy was created by contributing to the advance sports promotion policies of each local governments. Holding pre-event camps was an acceleration point for promoting the sports promotion policies. This point was similarly applicable to the four local governments analyzed by the previous research, but there was a big impact as a result of the creation of a new sports organization triggered by the holding “pre-event camp”.

Key Words : mega sports event, 2002 Japan-Korea FIFA World Cup, Soft legacy, Local Government

* Takushoku University Faculty of Commerce 3-4-14 Kohinata, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8585

1. はじめに

2020年の東京オリンピック・パラリンピック（以下、東京大会）では、東京などの開催地が様々な準備を行うと同時に、開催地以外の地域においても、東京大会を活性化の契機にしていこうとする取り組みが盛んに行われている。

そうした動きにはいくつかあるが、大きくは、①内閣官房が主導しているホストタウンの取り組み（注1）、②「2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化首長連合」などのように地方公共団体（以下、自治体）の連合体などの取り組みにそった動き、③急増する訪日外国人を取り込むことなどを目的にした自治体ごとの動き、があるだろう。本論では、ホストタウンに登録するなどして、オリパラのムーブメントに関与して地域活性化を志向する自治体を「関与自治体」と呼ぶことにする。

関与自治体が、地域活性化への波及効果を高めるためには、2020年以降にどのような成果を残すのか、そのために2020年までの期間にいかなる準備を行うのか、という視点が不可欠になる。東京大会の開催を契機に、国内でも「大会のレガシー」という用語が知られるようになった。オリパラの招致と開催に巨額の財政支出が求められるホストシティは、オリパラ開催の正当性を主張するために開催後にホストシティに遺るレガシーをプランニングすることを国際オリンピック委員会（IOC）から求められている。立候補時に提出する立候補ファイルにおいて、（ポジティブな）レガシーをいかに構築するかについてのレガシープランの詳細な説明が必須となっている。立候補を検討する都市が開催のための財政負担を理由に立候補を断念することが増加していることから、開催がその地域にもたらす影響の分析は、今後、より求められていくだろう。

非ホストシティである関与自治体においても、一過性のメガスポーツイベントに関与することによる波及効果を高めるためには、ホストシティと同様に、レガシーをどのように形成していくのか、特に、ソフト面の事業とそれを支える組織的な活動（以下、ソフトレガシー）をどう形成するのかという視点が求められる。

メガスポーツイベントのレガシー研究の多くは、ホストシティや競技開催都市に与える様々な影響やレガシーに焦点を当て、開催時とその前後を追って実態を把握し、議論を深めてきた。国内の先行研究を挙げれば、松村（2006）は、2002年FIFA日韓W杯（以下、2002年W杯）の開催都市を分析対象とし、石坂・松林（2013）は1998年の冬季長野オリンピックにおけ

る長野市と競技開催地を分析対象として、いかなる影響があったのか分析を行った。2020年の東京大会以降を見据えて、いかにソフトレガシーを構築し、地域活性化を促すのかという提言は、原田（2016）や高橋・原田（2015）、間野（2015）によって行われている。例えば、原田（2016）は、インバウンドを意識したスポーツツーリズムに力を入れること、そのための原動力としてスポーツコミッションの創設や施設の充実を指摘した。

2. 先行研究

本論の直接的な先行研究にあたる松橋（2017）では、2002年W杯開催時において各国代表の事前ないし大会中のキャンプ誘致に成功した関与自治体の中で、キャンプ開催とそれを盛り上げるために生じた取り組みが、ソフトレガシーの形成につながり、今日まで、組織的な活動として続いている4自治体を取り上げ、4自治体の事例から組織的活動が継続してソフトレガシーが形成された過程を把握している。

松橋（2017）が調査分析対象とした4自治体とは、島根県出雲市、岡山県美作市、長野県松本市、新潟県十日町市である。研究成果を参照してソフトレガシーを形成したプロセスを概観しよう。それぞれ地域におけるソフトレガシーは表1の通りである。出雲市では、1999年に提示された出雲スポーツ振興プラン21の中で、キャンプ誘致とNPO法人出雲スポーツ振興21の創設が盛り込まれ、キャンプ誘致時の活躍もあって組織は成長した。美作市では、女子サッカークラブ岡山湯郷ベルが誕生した。松本市では、一定の期間を経て、活動がつながることでJリーグクラブの松本山雅FCが誕生した。十日町市では、総合型地域スポーツクラブのネージュスポーツクラブと十日町スポーツコミッションが誕生した。

4自治体で、ソフトレガシーが形成された方法は次の通りである。

まず、ソフトレガシーの形成に向けて、メガスポーツイベントへの関与時に、地域の多様な主体が参画できるような活動を生み出していた。これは、行政が主導的な役割を担う場合もあれば、民間事業者等が主導的な役割を担う場合もある。キャンプ開催に至る過程で、意図的に地域の多様な主体の参加を促そうとする視点を持って、キャンプ開催時に地域の多様な主体の参画を促すことが重要であることが示唆されたのである。

次に、各自治体においてソフトレガシーとして今日まで活動が続いているものは、事業性を伴った組織的活動であり、キャンプ開催時に見られたような地域の多様な主体の参加が可能なものであった。

組織的活動を推進する主体の視点に立つと、地域の多様な主体の参加は、活動を維持し、発展させるためには不可欠なものとなっている。経営的に一定のリスクを取って活動を推進し、多様な主体の共感を呼び、参加を促すことが重要だということが示唆されたのである。

組織的活動は、キャンプ開催前から開始される場合も、キャンプ開催後に始まる場合もあった。4自治体の事例では、いずれもスポーツに関連する組織の育成が多様な主体の力を引き受ける器として機能していた。逆に、キャンプ開催を機に整備された施設の活用策やキャンプ実施国との文化交流事業は、多様な主体の力を引き受ける器として機能しにくいことが示唆された。これらは、多くの場合、行政等の補助事業として展開されて、事業性を持たず、多様な主体の協力を得る必要が無いだろうし、補助が終わることによって活動も終わってしまう場合が多いのではないかと考えられる。

そして、キャンプ開催をピークに盛んになる市民の活動に対して正当性を付与する点で、行政の関与は有効であるが、松本市の事例のように、必ずしも行政機関が関与しない場合でも、公益性の高い活動を行う競技団体や公益的な団体と連携することによって正当性を獲得できる可能性が示唆された。

3. 目的

本研究では、松橋（2017）が調査対象としなかった地域・自治体の中で、東日本大震災の被災地である3自治体（宮城県仙台市、福島県檜葉町、双葉町）を除き、キャンプ誘致を契機にソフトレガシー形成に至らなかったと考えられる残りの21の自治体を調査・分析対象とした。そして、キャンプ誘致を契機に、ソフトレガシーの形成と発展に至らなかったプロセスを把握し、ソフトレガシー形成に至った4自治体のプロセスと比較することで、メガスポーツイベントへの関与を契機に、ソフトレガシーを形成するための要因を把握することを目的とする。

4. 仮説

ソフトレガシーの形成と発展に至った4自治体への調査結果を踏まえてソフトレガシーが形成・発展しなかった仮説を設定する。なお、2002年のキャンプ誘致には、今日の東京大会のキャンプ誘致とは異なる特殊

な事情が存在していた。2002年のW杯は日韓共催であったため、組み合わせが決まらなければ、いずれの国が日本で予選を戦うのかわからなかったのである。32か国の中の16か国しか日本で予選を戦わず、それが大会前年の12月まで判明しなかった。従って、キャンプ誘致の自治体間競争は過熱した。結果、キャンプ誘致をソフトレガシーの形成と発展に結びつけていく発想を、事前に持てる地域は限られていたし、ほとんど無かった。ソフトレガシーの形成と発展に結びついた松本市や十日町市は、キャンプ実施中に生まれた活動やつながりが、結果的にソフトレガシーの形成と発展につながった。その点を考慮して仮説を設定する。

仮説1：キャンプ開催を契機にソフトレガシーを形成することに結び付く、官民の動向がキャンプ開催以前に存在していなかった。

仮説2：キャンプ開催時にボランティアの組織化などが行われたが既存に連携のあった組織が担うなどして新たな担い手の参加や新たな連携が生まれることは少なかった。

仮説3：キャンプ開催時にボランティアの組織化などで活動が生まれたが、そうした活動を継承する機会や事業が存在しなかった。また、自治体も民間もそうした機会や事業の創出に取り組まなかった。

仮説4：キャンプ開催後に国際交流などの事業が生まれたが自治体主導で事業性に乏しく続かなかった。

5. 調査対象と手法

調査対象は表1の中で、調査手法で「電話」「電話・現地」と記載している地域・自治体である。本研究では7月以降、調査対象となる自治体に対して電話でのヒアリング調査を実施した。当該自治体のスポーツ振興の所管課に電話をかけ、必要に応じて都道府県の所管課にも電話をかけたり、関係する組織に連絡をとったりするなどした。都道府県に電話をかけた理由は、キャンプ誘致を都道府県が主導しているケースが存在したためである。

電話でのヒアリング調査を終えた後、キャンプ誘致の際の取り組み、地域としてキャンプ誘致を域内のスポーツ政策の観点から有意義に活用している地域を抽出し、現地に赴いて、ヒアリング調査を実施した。

電話のヒアリング調査のみの自治体ではソフトレガシーに相当する取り組みや組織的な活動は確認できなかった。行政の所管課に電話でヒアリングを実施していることから、2002年の担当者が所管課に残っているケースは稀で、多くは、2002年当時を知ってはいるがキャンプ誘致を担当した方々ではなかった。2002年以

表1 2002年W杯のキャンプ地一覧と調査対象自治体への調査手法

キャンプ地	キャンプ実施国と実施期間	調査手法(※)
鹿児島県指宿市	フランス(事前)	電話
静岡県藤枝市	セネガル(事前)	電話
静岡県裾野市、御殿場市	ウルグアイ(事前)	電話
静岡県清水市	ロシア(大会)	電話・現地
和歌山県和歌山市	デンマーク(事前)	電話
岡山県美作町	スロベニア(事前)	分析済
長野県松本市	バラグアイ(事前)	分析済
三重県上野市	南アフリカ(事前)	電話
宮崎県宮崎市	ドイツ、スウェーデン(両国とも事前/大会中)	電話・現地
東京都調布市	サウジアラビア(事前/大会中)	電話
島根県出雲市	アイルランド(事前)	分析済
千葉県千葉市	アイルランド(大会中)	電話
大分県中津江村	カメルーン(事前)	電話・現地
山梨県富士吉田市	カメルーン(大会中)	電話
福島県檜葉町、双葉町	アルゼンチン(事前/大会中)	対象外
神奈川県平塚市	ナイジェリア(事前)	電話
兵庫県津名町	イングランド(大会中)	電話
宮城県仙台市	イタリア(事前/大会中)	対象外
鳥取県鳥取市	エクアドル(事前/大会中)	電話・現地
新潟県十日町市	クロアチア(事前)	分析済
富山県富山市	クロアチア(大会中)	電話
福井県三国町	メキシコ(事前/大会中)	電話
熊本県熊本市、大津町	ベルギー(事前/大会中)	電話・現地
大分県佐伯市	チュニジア(事前/大会中)	電話

- ※1 分析済みは松橋(2017)の分析対象自治体
- ※2 電話は電話でヒアリングを行った自治体
- ※3 現地は現地にてヒアリング調査を行った自治体
- ※4 対象外は東日本大震災の被災の影響を勘案し調査の対象から外した自治体

降に選手の人的交流であったり、国際教育の面で交流が存在していたりする地域もあるものの、長くは続かずに活動が途切れてしまっているケースばかりであった。

そうした自治体が多い中で、現地へのヒアリング調査を実施したのは、静岡県旧清水市(現：静岡市)、宮崎県宮崎市、大分県旧中津江村(現日田市)、鳥取県鳥取市、熊本県大津町の5箇所である。これらの自治体

においても2002年を契機に誕生したソフトレガシーに相当するものが残っているかどうかについては電話のヒアリング調査では明確に確認できなかった。しかし、2002年のキャンプ誘致を1つの契機として、スポーツ合宿が盛んになった、イベントが頻繁に利用されるようになった、地元のサッカー協会の組織体制が強化された、継続的な国際交流が続いているという事実が確認できた。キャンプ誘致がソフト事業の発展に繋がっている可能性があると考え、現地に伺いヒアリング調査を実施することとした。

宮崎市と大津町に対しては所管課の職員に対して調査を実施した。旧中津江村では、キャンプ誘致を主導した旧村長(現在はキャンプ開場となった鯛生スポーツセンターの指定管理者を務める財団の理事長)に調査を実施した。鳥取市では、鳥取県サッカー協会が当時の様子を把握されている方に調査を実施した。静岡市ではキャンプ誘致に携わり、その後の国際交流にも関与してきた公益財団法人の職員に話を伺った。

6. 結果

本論では仮説の検証とそこから得られた示唆をまとめていきたい。

仮説1は現地でヒアリング調査を実施した5自治体の一部で反証された。仮説2と仮説3は実証された。仮説4は現地でヒアリング調査を実施した一部の自治体で反証された。

仮説検証の前に現地でヒアリング調査を実施した5自治体におけるキャンプ誘致の経緯と影響を概観しよう。

静岡市(旧清水市)はサッカー界では有名な清水ナショナルトレーニングセンター(J-STEP)が存在し、その活用を企図して、静岡市内の日本平を使用するロシアの大会期間中のキャンプを誘致した。大会後にはサッカーでの交流に加えて、文化的な交流がキャンプ誘致の際に構築された人脈で行われている。例えば、ロシアのエルタミージュ美術館の展示会を静岡市内で開催したり、市内の動物園のシロクマをロシアから提供を受けたりするなどは、キャンプ誘致の際に築いた関係性があってこそ可能となった。

宮崎市はプロ野球のキャンプ地として有名であるが、サッカー場や外国チームの受け入れに関するノウハウも有していることからキャンプ誘致を行うことになった。キャンプ誘致は、スポーツ合宿のメッカである宮崎をアピールする機会の一環と捉えていた。

旧中津江村は戦前に東洋一と謳われた鯛生金山を有していた。急峻な山奥に金山から出る廃土を積み上げ

たために旧中津江村には広大な平地がところどころに存在していた。金山は戦後に閉山となり 1980 年代にはテーマパークとして多くの観光客を集めた。それによって生まれた村の予算と国の補助金を合わせ、金山の廃土によって生まれた平地にグラウンドを整備した。長野県の菅平に倣って九州の菅平を目指し、ラグビー／サッカー場を数面（その後拡充）、500 人弱を収容できる宿泊施設を建設した。中津江村の規模から考えると大規模施設であり、村の活性化を目指す主要事業であった。その施設の利用活性化を意図してキャンプ誘致が企図され、キャンプ開催以降はカメルーンがニューースになったこともあって合宿地としての中津江村の知名度は高まり、施設の利用率が飛躍的に高まった。

鳥取市や大津町は、高校総合体育大会（総体）や国民体育大会（国体）を契機に建設された立派なサッカー場が存在していた。その活用策としてキャンプ誘致が企図されていくことになった。大津町は、その後、サッカーの大会や合宿に利用されることが定着し、サッカー場を利用した合宿や大会が定着・増加していった。サッカー振興が進展し、地元の大津高校の強化も進んでいった。鳥取市ではキャンプ誘致のタイミングで起きたサッカーの選手人口の増加などによって、県のサッカー協会の経営安定し、その後のサッカー振興の礎となっていった。

つまり、松橋（2017）が指摘したように、5つの自治体では新たにソフトレガシーが形成されたわけではないものの、それまでそれら地域に存在していたスポーツ施設を利活用するための政策に、キャンプ誘致が活かされ、そこで一定の成果を上げてきた。

仮説 1 は「キャンプ開催を契機にソフトレガシーを形成することに結び付く、官民の動向がキャンプ開催以前に存在していなかった。」である。2自治体で反証された。

静岡市（旧清水市）は、2002 年以前から民間主導でサッカー大会を創り上げるなどして「サッカーのまち」として知られているように、従前から官民が連携してスポーツ振興に取り組むことが多かった。ロシアとの事後的な交流も、官民双方が役割を果たして、成果をあげてきた。宮崎市は従来から、プロスポーツのキャンプに代表されるように、多くのスポーツ合宿を誘致し、それを観光産業と行政が一体となって受け入れてきた。その連携が活かされる形で 2002 年のキャンプが実施され、国際チーム受け入れのノウハウを蓄積し、その後の、国際チーム受け入れに活かされていった。

仮説 2 は、「キャンプ開催時にボランティアの組織化などが行われたが既存に連携のあった組織が担うな

どして新たな担い手の参加や新たな連携が生まれることは少なかった。」である。多く自治体ではキャンプの誘致・開催が行政の業務となっていた。地元でキャンプ誘致の盛り上げを行政と一緒にやって取り組む民間の事業組織等が存在すれば、それら組織が核となって新たなボランティアを募るなどの取り組みが可能だと考えられる。松本市や十日町市がこのパターンであり、それまでサッカーやスポーツのボランティアに携わっていない市民を巻き込んだり、それまで一緒に活動をしたことが無かったような人々が一緒に活動したりする機会を、松本市では商工会や青年会議所が中心となって生み出し、十日町市では有志の市民が生み出した。行政主導でもボランティアの募集を行うが、実働する人々は、定期的なスポーツイベントと同様、体育協会やサッカー協会の傘下のチームや人々である場合が多い。既存のスポーツ関係団体に支援を依頼する場合は、キャンプの誘致と実施の際に一時的に依頼する形になって、その後、何かしらの新しい活動に繋がっていくわけではなかった。

仮説 3 は、「キャンプ開催時にボランティアの組織化などで活動が生まれたが、そうした活動を継承する機会や事業が存在しなかった。また、自治体も民間もそうした機会や事業の創出に取り組まなかった。」であるが、仮説 2 の検証の通り、そもそも仮説 3 の前提がそもそも存在しない地域が結果的に多かった。つまり、ボランティアなどキャンプの開催支援は、既存のスポーツ関係団体が担うのであるからキャンプ開催後もボランティアで生まれたつながりやコミュニティを活かして何かしらの活動を行おうという機運は高まらず、普段から行っている日常的なスポーツ活動に戻っていたのである。

仮説 4 は、「キャンプ開催後に国際交流などの事業が生まれたが自治体主導で事業性に乏しく続かなかった」である。国際交流は、教育面や競技面での交流は続いているが、静岡市や旧中津江村では、続いている。静岡市では民間人同士のつながりが国際交流の鍵となっている。旧中津江村は、村（現在は、財団法人中津江村地球財団）がカメルーンとの交流を推進している。これは、中津江村地区の格となっている鯛生スポーツセンターを PR する機会にもなるため地域を挙げて推進していく理由がある。

7. まとめ

ケーススタディと仮説の検証を通じて、キャンプの誘致・実施が、既存のスポーツ政策を推進することなどに有益であったことが例示された。

松橋（2017）が扱った4自治体は、2002年のキャンプの誘致・実施を契機にプロサッカークラブやスポーツコミッションを担う組織が創設された事例であり、それらの自治体を参照して、キャンプの誘致・実施によってソフトレガシーが新たに形成された点に焦点を当て分析を行っていた。

本研究で、現地ヒアリングを実施した5自治体のケースでは、メガスポーツイベントのキャンプ誘致・実施によって新たな組織やイベントが誕生したわけではないが、既存の施設運営や組織経営の強化や、既存のスポーツ政策の推進、旧中津江村のように継続的な国際交流に発展する形でソフトレガシーを形成していた。

この点は、松橋（2017）が分析した4自治体にも同様に当てはまることであった。松本市や美作市、出雲市は、スポーツ施設の有効活用が進んだし、十日町市においては、クロアチアとの文化交流が続いていた。ただ、それらよりも、キャンプ誘致を契機にスポーツ振興を担う新たな組織が誕生したことにより大きなインパクトがあった。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、それを地方創生に結び付けていこうとする取り組みが活発化している。研究対象としては、最良のフィールドが存在していることになり、継続的な調査・分析が課題となる。

【注】

- 1) ホストタウンとは、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方自治体のことである。ホストタウンとなった地方自治体は特別交付税措置や地域活性化事業債などの地方財政措置を受けることができ、そうした財政支援のもとで交流事業や施設の改修を行うことができる。（2017年第9回地域活性学会スポーツ振興部会特別セッションにおける内閣官房オリパラ事務局配布資料より）

【参考文献】

- 松村和則編著（2006）メガ・スポーツイベントの社会学—白いスタジアムのある風景。南窓社。
- 石坂友司・松林秀樹編著（2013）〈オリンピックの遺産〉の社会学長野オリンピックとその後の十年。青弓社。
- 原田宗彦（2016）スポーツ都市戦略—2020年後を見すえたまちづくり—。学芸出版社。
- 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構編（2015）スポーツツーリズム・ハンドブック。学芸出版社。

間野義之（2015）奇跡の3年 2019・2020・2021 ゴールデン・スポーツイヤーズが地方を変える。徳間書店。

松橋崇史（2017）2002年FIFA日韓ワールドカップのキャンプ地における「ソフトレガシー」の形成過程—「ソフトレガシー」が形成された4自治体の事例分析—。地域活性研究，8巻，pp.115-124。

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。

